

行田市実施計画
(3か年事業集)
令和7年度-令和9年度

令和7年度進捗状況について

R8年9月
行田市

行田市実施計画(令和7年度-令和9年度)成果指標一覧

施策名	成果指標名	頁
重点政策1 子育て支援の強化と教育の充実	1 こどもたちの居場所の箇所数	1
	2 県学力・学習状況調査で県平均点を上回る教科数	1
	3 CEFR A1(英検 3 級)相当以上を達成した中学生の割合	2
重点政策2 開発の促進と雇用の創出	4 企業立地件数	3
	5 起業・創業支援件数	3
	6 農地中間管理事業取組面積	4
重点政策3 交通インフラの整備	7 「市内循環バスなど公共交通の利便性」に不満を感じている人の割合	5
	8 公共交通の利用者数	5
施策1 健康づくりと福祉の充実	9 健康寿命	6
	10 要介護・要支援認定率	7
	11 障がい者の一般就労移行者数	7
施策2 市民の安全・安心の確保	12 市の防災士養成講座により防災士資格を取得した人数	8
	13 防災訓練を実施している自主防災組織の割合	8
施策3 地域コミュニティと市民活動の推進	14 「スポーツ施設や文化・芸術などの発表の場」に満足している人の割合	9
	15 市民公益活動登録団体数	9
	16 自治会加入率	10
施策4 持続可能な都市基盤整備	17 規格改良済の道路延長の割合	11
	18 水道管路耐震化率	11
	19 下水道整備率	12
施策5 快適な住環境の整備	20 「ごみ収集やごみ処理」に満足している人の割合	13
	21 「景観について魅力」を感じている人の割合	13
	22 主要観光施設入込客数	14
施策6 行政運営の効率化	23 ふるさと納税寄附額	15
	24 市公式 SNS の登録者数	16
	25 財務事務電子化率	16

重点政策1 子育て支援の強化と教育の充実

○施策のポイント

他市に先駆けた子育て支援の強化により、子育ての負担を軽減し、安心して子どもを生み育てることができる環境を実現します。また、小中一貫教育をはじめとした教育の充実により、子どもたちの学力向上はもとより、これからの時代に必要な「生き抜く力」を養います。

こうした取り組みは、若い世代を外から呼び込むとともに、転出防止にもつながる重要な取り組みです。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
1	こどもたちの居場所の箇所数 (現在の12小学校区ごとに「こどもの居場所」を1か所以上整備)	9小学校区に 17 か所 (令和5年度)	目標	こどもたちが歩いて行ける範囲に1カ所以上	こどもたちが歩いて行ける範囲に1カ所以上	こどもたちが歩いて行ける範囲に1カ所以上
			実績	10小学校区に20か所		
令和7年度取組内容						
「子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金」の補助対象事業を拡大し、「学習支援事業」、「統括団体支援事業」を追加するとともに、子ども等多世代の居場所の空白区域に新たに居場所を新規設立する場合に必要な経費の補助を行った。						
令和8年度取組予定						
「子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金」の補助対象事業のひとつである「多世代型子ども食堂事業」において、1月あたりの開催回数の上限を増やし、開催回数に応じ補助金を加算する。						
また、「新規設立支援事業」において、すでに居場所がある区域に新しく「多世代型子ども食堂」などの居場所を設立する場所であっても、設立に係る経費に対し補助を適用することで、更なる居場所づくりの推進を図る。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
2	県学力・学習状況調査で県平均点を上回る教科数 (県学力・学習状況調査結果で県平均点を上回る教科数(市内小学校4年から中学校3年までの全14教科))	2教科/14 教科 (令和5年度)	目標	7教科/14 教科	10教科/14 教科	14教科/14 教科
			実績	0教科/14 教科		
令和7年度取組内容						
市内全小中学校に学習支援教員を配置し、担任とのチームティーチングや少人数指導など児童生徒へのきめ細かな指導を行うとともに、授業支援システムを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図った。 また、教員の指導力向上のため、行田市学力向上推進委員や教務主任などを対象とした「ICT活用研修」のほか、小中一貫の視点による授業改善を図るために「小中合同授業研究会(小学校:国語 中学校:数学)」を開催した。 更に、国や県の学力・学習状況調査の結果を基に、各校ごとに「学力向上パワーアッププラン」を作成し、各校長と面談を実施することで、授業の質の改善を図った。						
令和8年度取組予定						
市内各小中学校における学習支援教員の配置時間を増やし、よりきめ細かな指導を行う。 また、児童生徒の学力向上や教員の授業改善に向けて、令和7年度に実施した研修を引き続き実施するほか、「総合学力調査」を年2回実施する。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
3	CEFR A1(英検3級)相当以上を達成した中学生の割合 (英語教育実施状況調査による中学校3年生の割合)	34.2% (令和5年度)	目標	50.0%	55.0%	60.0%
			実績	60.7%		
令和7年度取組内容						
文部科学省「AIの活用による英語教育強化事業」の採択を受け、AIとの英会話を通じて児童生徒の発話を録音・蓄積し、流暢さや正確性を判定する機能などを搭載した「AI英語学習アプリ テラトーク」を中学校全校及び小学校2校に導入した。 また、中学校1校、小学校1校で授業研究会を実施し、本市教育アドバイザーより指導講評を受けるとともに、AI学習アプリの効果的な活用方法についても協議を行った。 更に、中学2年生を対象として英語4技能テスト「GTEC」を実施し、結果を分析し授業改善を行った。						
令和8年度取組予定						
「AI英語学習アプリ テラトーク」を全小学校に導入し、英語力の更なる向上を図る。 また、令和7年度に引き続き、授業研究会や「GTEC」を実施し、指導講評や結果の分析を行うことで授業改善を図る。						

重点政策2 開発の促進と雇用の創出

○施策のポイント

若い世代を行田に呼び込むためには、市内に魅力的な雇用を創出することが重要です。雇用を創出する企業を誘致するため、幹線道路沿線を中心とした開発の促進や、進出企業に対する負担軽減の取組みを進めます。

農業については、農地の集約化や六次産業化などにより、稼げる農業を目指すとともに、新規就農やスマート農業化の支援などにより、若い世代にとって魅力的な産業となるような取組みが必要です。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
4	企業立地件数 (市内に新規立地及び事業拡大した企業数(工場・倉庫・事務所・店舗等の開発許可、適合証明件数))	4 社 (令和5年度)	目標	5社	5社	5社
			実績	5社		
令和7年度取組内容						
産業系の開発候補地をさらに創出するため、都市計画法第34条第12号(産業系)に基づく指定要件の見直しを実施し、指定対象となる前面道路幅員要件を「9m」から「6m」、最低敷地面積を「10,000㎡」から「3,000㎡」へ変更した。 また、円滑な立地実現という企業ニーズに応えるため、埋蔵文化財先行試掘調査を実施し、企業に情報を提供した。 更に、企業誘致の活動を強化し、有効的なものにするため、現状の産業構造分析を行い、その結果を基に対象企業へ立地に関するアンケート調査を行った。						
令和8年度取組予定						
令和7年度に実施した産業構造分析の結果を基に、データ分析を活用した効率的な営業活動を展開する。 また、令和7年度に引き続き企業立地意向調査を実施し、本市に立地を検討する可能性が高い企業を特定することで、その企業のニーズに即した積極的なアプローチを行う。 開発可能な土地の更なる拡張のため、制度、設計の見直しの可能性について継続的に検討する。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
5	起業・創業支援件数 (起業家支援事業助成金を交付した件数(累計))	26 件 (令和5年度)	目標	34 件	42件	50件
			実績	34件		
令和7年度取組内容						
市内の空き店舗等を利用して新たに事業を開始する方に対し、家賃助成(令和6年度末で新規受付終了)や開業にかかる改修費及び運営費の一部を助成することで、起業家の育成と空き店舗の有効活用による地域経済の活性化を図った。						
令和8年度取組予定						
令和7年度に引き続き、開業にかかる改修費及び運営費の一部を助成するほか、中心市街地における空き店舗部分の有効活用や開業の促進に向け、「店舗併用住宅改修支援事業」の創設に向けた準備を進める。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
6	農地中間管理事業取組面積 (認定農業者が農地中間管理機構を介して集積している農地の面積(累計))	488ha (令和5年度)	目標	616ha	711ha	794ha
			実績	550ha		
令和7年度取組内容						
地域農業の将来の在り方を示す「地域計画」策定の説明会において、関係機関同席の下、市内農業者に対して農地中間管理事業の概要説明を行った。 また、農地中間管理事業を使用した農地の集積・集約化による効率的な営農について協議を行った。						
令和8年度取組予定						
農地中間管理事業の更なる利用促進のため、「地域計画」の協議の場などあらゆる機会を通じて、引き続き市内農業者に対して周知を図る。 また、本事業において農地の賃借手続きを円滑に行うことができるよう書類の簡便化を図るほか、貸借契約の内容変更や解約手続の完了に期間を要していることから、埼玉県農林公社と連携して期間の短縮を図る。 更に、契約の終期を迎える一部の農地において、引き続き利用継続を働きかける。						

重点政策3 交通インフラの整備

○施策のポイント

重点政策2で掲げた雇用創出にあたり、より多くの企業を誘致するためには、高速道路へのアクセス改善が必要です。国道17号熊谷バイパスの高規格化とともに、上尾道路Ⅱ期区間の早期開通や、深谷バイパス、上武道路の4車線化などを、県や周辺市とともに要望していきます。

市民の日常生活における交通利便性向上は、市の中心部にJR駅を有しない本市にとって重要課題の一つです。市内地域公共交通の再編により、市民が快適に移動できる環境を構築します。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
7	「市内循環バスなど公共交通の利便性」に不満を感じている人の割合 (アンケート調査で「不満」「どちらかといえば不満」と答えた人の割合)	56.1% (令和5年度)	目標	53.0%	50%未満	50%未満
			実績	38.6%		
8	公共交通の利用者数 (鉄道(JR、秩父鉄道の市内各駅)、路線バス(吹上線、真名板線、犬塚線)、市内循環バス各路線、乗合型 AI オンデマンド交通の年間利用者数)	406 万人 (令和5年度)	目標	406万人	406万人	406万人
			実績	411 万人 (暫定値)		
令和7年度取組内容						
乗合型 AI オンデマンド交通「うきしろ号」について、利用者などからの改善を求める声を踏まえ、7月には予約の締切時間の短縮を、10月には高齢者の付添人1名も利用者登録なしで乗車可能とするなど、可能なものから順次運行内容の見直しを実施した。 また、市内循環バスについて、運賃の支払い方法に、キャッシュレス決済を導入した。 更に、老朽化していた市内循環バス車両を入れ替えるとともに、新車両にはバスの位置情報や遅延が把握できるバスロケーションシステムを導入した。						
令和8年度取組予定						
乗合型 AI オンデマンド交通「うきしろ号」について、若年層への公共交通利用のきっかけづくりとして、夏休み中の小学生を対象にしたスタンプラリー「乗ってみよう！夏のおでかけ応援事業」を実施する。また、運行開始当初から多く聞かれる「市外の医療機関に行きたい」という声に対応するため、隣接自治体の医療機関への市外乗り入れに取り組む。 市内循環バスについて、交通拠点の機能強化の一環として、より利用しやすい環境づくりを行うために、停留所へのベンチや待合所の設置・更新を実施する。						

施策1 健康づくりと福祉の充実

○施策のポイント

乳幼児から高齢者、障がいのある方まで、誰もがいきいきと健康でいられるための支援や取組を通じて、全ての市民が幸せを感じることができるまちづくりを進めます。

生活困窮者や障がい者だけでなく、ひきこもりやヤングケアラーなど制度の狭間にある人に対する漏れのない支援を通じて、誰もが孤立せずその人らしい生活を送ることができる地域共生社会を推進します。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
9	健康寿命 (65歳以上に達した人が自立した生活を送る期間 (介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間))	男性 18.16歳 女性21. 04歳 (令和4年度)	目標	延伸	延伸	延伸
			実績	男性 17.64歳 女性 21.04歳 (令和6年度)		
令和7年度取組内容						
市内小中学校 11 校の児童・生徒、行田商工会議所が実施する新入職員研修の受講者及び市職員を対象に、プレコンセプションケアに関する講座を開催したほか、埼玉県立進修館高校、二十歳を祝う会及び婚姻届提出者に対してリーフレットを配布した。 また、「健康づくりのための教室」として、睡眠や栄養、口腔に関する各種講座を実施したほか、新たな取組みとして、市内の観光スポットを巡りながら健康増進に取り組む「日本遺産と花手水！行田の魅力をぐるっと満喫ウォーキング」を教育委員会と共催した。 さらに、がん検診及び特定健診をはじめとする各種検診・健診を実施し、疾病の早期発見及び重症化予防の推進を図った。						
令和8年度取組予定						
プレコンセプションケアについて、令和7年度実施事業を継続するとともに、新たに市内小中学校の児童・生徒の保護者を対象とした講演会を開催する。 また、その他の健康づくりに関する事業について、令和7年度実施事業を継続するとともに、新たに埼玉県が実施する「コバトンALKOOマイレージ事業」に参入し、スマートフォンアプリを活用することで誰もが気軽に取り組める健康づくりの機会として広く周知を図る。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
10	要介護・要支援認定率 (要介護・要支援認定者数(第1号被保険者のみ)／ 65歳以上の人口×100)	15.9% (令和8年見込み)	目標	15.4%以下	15.4%以下	15.4%以下
			実績	16.4%		
令和7年度取組内容						
介護予防について「知る」「学ぶ」「体験する」ことができる「楽しく長生き講座」のほか、麻雀教室や脳トレ体操教室などの「エンジョイ！ やすらぎ事業」を実施した。 また、健康寿命の延伸に繋がる「100歳体操」を新規に実施する団体への伴走支援や、高齢者の外出機会増加に繋がる社会福祉法人の空き車両を活用した「通いの場移動支援事業」を実施した。 その他、より専門的に介護予防を実施するため、専門職に係わる「短期集中通所型サービス」のほか、介護予防・重度化防止のため、関係機関と連携し「自立支援型のケア会議」を実施した。						
令和8年度取組予定						
地域で気軽に集える場所であるいきいきサロンなどの団体に対し、「100歳体操」や「地域リハビリテーション事業」の更なる周知に努め「通いの場」への参加を促進し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。 また、地域における閉じこもり高齢者の情報を集約し、必要に応じて「通いの場」への参加に繋がられるよう地域包括支援センターと連携していく。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
11	障がい者の一般就労移行者数 (就労系障害福祉サービス事業所から、一般企業等へ就職する障がい者の数(一般就労移行者数))	19人 (令和5年度末)	目標	21人	24人	26人
			実績	15人		
令和7年度取組内容						
令和7年10月より「就労選択支援サービス」を開始されたことから、同サービスを通じた地域における就労支援体制を整備した。 また、障がい者の一般企業等への就職を支援するため、就労移行支援等の障害福祉サービスの支給を行ったほか、北埼玉障がい者就労支援センターへ委託を行い、就労準備支援、職場開拓等の支援を行った。 更に、行田公共職業安定所開催の「地域障害者雇用連絡会議」に参加し、障がい者就労に関する情報共有に取り組んだ。						
令和8年度取組予定						
「就労選択支援サービス」について、引き続き利用者のニーズに応じて同サービスの支給決定を行い、障がい者の一般就労の後押しを行う。 引き続き就労移行支援等を通じた障がい者の一般企業等への就職支援や、北埼玉障がい者就労支援センター及び公共職業安定所と情報共有を行いながら、障がい者の就労ニーズに合わせた支援を行う。						

施策2 市民の安全・安心の確保

○施策のポイント

利根川と荒川の二大河川に挟まれ、他にも多くの河川や水路が市域を流れる本市において、治水対策は重要です。国や県と連携した取組みも含めた治水対策や、避難所の環境整備、自助・共助促進の取組みなどを通じて、災害に強いまちづくりを進める必要があります。

消防や救急・救命体制の強化や、警察などの関係機関、自主防犯活動団体と連携した取組みなどにより、全ての市民が安心して暮らせるまちを目指します。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
12	市の防災士養成講座により防災士資格を取得した人数 (累計)	161人 (令和5年度)	目標	262人	294人	326人
			実績	269人		
令和7年度取組内容						
若年層の防災意識を向上させるため、防災士養成講座の受講対象者を中学生以上とし、市内の中学校、高校、大学に対して周知を行ったほか、熊谷市との共同により防災士養成講座を開催した。 また、避難に時間のかかる要配慮者のケアや職場での被災による帰宅困難等の発生を防ぐため、市内要配慮者利用施設の職員及び災害時応援協定を締結している企業に対しても本講座の開催を通知し、取得を促した。 更に、防災士のフォローアップとして、東日本大震災を経験した方を講師に迎えた研修会を実施したほか、防災士会の設置に向けてアンケート調査を行うなど、設置に向けた検討を開始した。						
令和8年度取組予定						
更なる地域防災力の向上のため、引き続き熊谷市との共同により防災士養成講座を開催する。 また、防災士資格の取得促進を図るため、引き続き市内の中学校、高校、大学や、要配慮者施設、災害協定を結んだ企業に対して講座の周知を行うほか、資格取得後におけるフォローアップとして、研修会を実施する。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
13	防災訓練を実施している自主防災組織の割合 (自主防災組織調査で、防災訓練を「実施している」と答えた組織の割合)	44% (令和5年度)	目標	64%	75%	78%
			実績	20%		
令和7年度取組内容						
防災に対する知識の普及啓発や自主防災組織の活性化等を図るため、市が実施するまちづくり出前講座のほか、地震体験車や炊き出し訓練を行うなど、各自主防災組織に対する支援を実施した。						
令和8年度取組予定						
引き続き、防災訓練に関連するまちづくり出前講座の周知や自主防災組織による訓練の実施を促すとともに、積極的に防災訓練のメニュー紹介や実施方法に関する相談支援などを行う。 また、市域全体の防災意識向上を図るため、市内全指定避難所を対象とした「行田市防災訓練・一斉避難所開設訓練」を実施するほか、実施後にアンケート調査を行う。						

施策3 地域コミュニティと市民活動の推進

○施策のポイント

自治会や市民活動団体に対する支援や、活動環境の充実など、市民主体の活動を支えることで、地域のコミュニティを維持、活性化していく必要があります。また、増加傾向にある外国人住民に対する適切なサポートにより、共生社会の実現を目指します。

健康寿命の伸長や余暇時間の増大などにより、文化・芸術活動やスポーツ活動に対するニーズは多様化しています。市民が気軽に楽しめるよう、活動環境を整備するとともに、多様な選択肢を提供します。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
14	「スポーツ施設や文化・芸術などの発表の場」に満足している人の割合 (アンケート調査で「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の割合)	12.7% (令和5年度)	目標	17.5%	20.0%	22.5%
			実績	20.3%		
令和7年度取組内容						
スポーツ施設の利便性、安全性を高めるために総合体育館のメインアリーナ、サブアリーナへの空調設備の設置をはじめとした各施設の機能更新や修繕を行った。 また、ときめきレインボーフェスティバル・行田市文化祭・公募行田市美術展の開催、産業文化会館アートギャラリーの施設貸し出しを通して創作発表及び作品展示の場を提供した。						
令和8年度取組予定						
スポーツ施設の更なる利便性、安全性の向上を図るため、引き続き各施設の機能更新や修繕等を実施していく。 また、行田市文化祭の展示場所及び一般の貸出場所としてアートギャラリーを積極的に活用し、魅力ある展示場所を提供することで、出品者や来場者の満足度の向上を図る。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
15	市民公益活動登録団体数 (市に登録している市民公益活動団体数(累計))	61 団体 (令和5年度)	目標	64団体	65団体	66団体
			実績	68団体		
令和7年度取組内容						
コミュニティセンターみずしろで「市民活動フェア2025」「市民活動ウィーク行田2025」を開催したほか、市民公益活動団体の活動内容を紹介する「市民活動パネル展」を年4回実施、熊谷市のイベント「ニャオざねまつり」及びものづくり大学文化祭「碧蓮祭」へ出展することで市民公益活動団体のPRを行った。 また、市民活動サポートセンターにおいて、市民公益活動団体の登録方法の説明など利用者に寄り添ったサポートを行った。						
令和8年度取組予定						
引き続き、「市民活動パネル展」を通じた PR を行うとともに、開催場所について民間企業にも協力を依頼し、PR の場を広げる。 また、市民公益活動団体の活動内容を月次でとりまとめ、登録団体向けにメールマガジンを発信するなど、団体間の情報共有を促進し、行政だけでなく団体にも情報発信の主体となっていくよう、情報共有の在り方を検討する。 更に、令和9年度の「市民公益活動推進基本計画(第3期)」策定に向け推進委員会を中心として素案を検討し、今後の市民公益活動推進のあり方を協議する。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
16	自治会加入率 (自治会加入世帯数／全世帯数×100)	79.77% (令和5年度)	目標	78%を維持	78%を維持	78%を維持
			実績	77.24%		
令和7年度取組内容						
自治会連合会へ補助金を交付するなどの支援を継続して実施したほか、先進自治会の取組みを紹介する「自治会長研修」を実施した。 また、自治会 DX を推進する取組として、DX の導入を検討している地区に対して伴走型支援を実施した。						
令和8年度取組予定						
自治会連合会が実施している「自治会長研修」の内容を充実させることで自治会のあり方についての知見を高めるとともに、各自治会への情報共有を行い、地域コミュニティの活性化に寄与できるよう、引き続き支援を行う。 また、自治会DXを推進すべく、自治会DX推進アドバイザー派遣を実施し、DX の導入を検討している地区に対して伴走型支援を実施することにより、持続可能な自治会運営について検討を行う。						

施策4 持続可能な都市基盤整備

○施策のポイント

道路や橋梁、上下水道は、市民の日常生活に欠かせないインフラです。今後も市民が快適に、そして安全に利用できるよう、施設の計画的な更新や長寿命化により、持続可能なインフラを構築します。

また、上水道や公共下水道については、事業規模の適正化や経費削減などを通じて、経営の健全化に努めます。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
17	規格改良済の道路延長の割合 (市内道路において道路構造令の規格に適合する道路に改良した割合)	38.6% (令和5年度)	目標	38.8%	39.0%	39.2%
			実績	39.0%		
令和7年度取組内容						
大字南河原地内において、狭あい道路(現道4.0m未満の道路)を4.0m以上に拡幅する道路改良工事を実施した。 工事の実施に際しては、社会資本整備総合交付金における「狭あい道路整備等促進事業」を活用し、道路改良事業の推進を図った。						
令和8年度取組予定						
引き続き、社会資本整備総合交付金における「狭あい道路整備等促進事業」を活用して、道路改良事業の更なる推進を図る。令和8年度は 大字小針及び大字若小玉地内の狭あい道路を拡幅する道路改良工事を実施する。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
18	水道管路耐震化率 (耐震管延長／市内総管路延長×100)	28.5% (令和5年度)	目標	30.1%	30.7%	31.2%
			実績	29.6%		
令和7年度取組内容						
令和8年度に発注を予定している配水管布設替工事に係る実施設計業務委託を1件(延長約300m)実施したほか、配水管布設替工事等を16箇所(延長約3,050m)実施した。						
令和8年度取組予定						
令和7年度の漏水調査結果に基づき、漏水箇所や漏水確率の高い箇所を整備し、管路の耐震化率と有収率の向上を図る。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
19	下水道整備率 (下水道整備面積(供用開始面積／事業認可面積)×100)	83.9% (令和5年度)	目標	86.4%	87.6%	88.0%
			実績	86.7%		
令和7年度取組内容						
公共下水道の整備により公衆衛生の向上による生活環境の改善や、河川・海域の水質保全が図られることから、藤原町地区・若小玉地区・棚田町地区・持田地区の枝線工事を実施した。						
令和8年度取組予定						
引き続き効果的かつ効率的な公共下水道整備を進め、整備率の向上を図る。						

施策5 快適な住環境の整備

○施策のポイント

公園施設の適切な維持管理や空き家対策、景観計画に基づく景観まちづくりなどを通じて、市民が快適に日常生活を送れる住環境を構築します。新ごみ処理施設は令和10年4月の稼働に向けて、事業を推進します。

行田ならではの豊富な地域資源を「稼ぐ観光」につなげるため、今後も増え続けることが予想される外国人観光客や体験型観光へのニーズに対応した観光施策を進めます。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
20	「ごみ収集やごみ処理」に満足している人の割合 (アンケート調査で「満足」「どちらかといえば満足」と答えた人の割合)	44.9% (令和5年度)	目標	47.5%	50.0%	51.0%
			実績	54.10%		
令和7年度取組内容						
市公式 LINE のごみ分別チャットボットの掲載品目を561品目から1,067品目に増やした。 また、まちづくり出前講座を開催し、ごみ分別・ごみ収集に関する市民意識の向上を図った。						
令和8年度取組予定						
外国人住民によるごみ捨てルールの理解促進と、適切な分別・排出の徹底を図るため、ごみ出しルールに関する外国人向けチラシの配布等を実施する。 引き続き、市民に対してごみの適正排出を呼び掛けていくとともに、不法投棄や集積所の未分別ごみなどについての通報があった場合には速やかな対応を行う。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
21	「景観について魅力」を感じている人の割合 (アンケート調査で「非常に魅力を感じる」「どちらかといえば魅力を感じる」と答えた人の割合)	28.4% (令和5年度)	目標	31.6%	33.2%	34.8%
			実績	35.8%		
令和7年度取組内容						
令和7年5月1日付で「行田市景観条例」を施行し、「景観行政団体」となり、良好な景観形成を図るための基本となる計画である「行田市景観計画」を策定した。						
また、建築物や公共施設等のデザインを行う際の、景観計画に基づく景観形成に関する基準や配慮事項、届出等について整理、解説した「景観形成ガイドライン」を策定した。						
令和8年度取組予定						
令和8年10月1日から行田市景観計画の運用を開始し、景観形成ガイドラインを活用しながら、良好な景観形成に向けて円滑な届出・景観協議を実施していく。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
22	主要観光施設入込客数 (古代蓮会館及び駐車場・郷土博物館・さきたま史跡の博物館・はにわの館・ぶらっと♪ぎょうだ、さきたまテラス、行田八幡神社の7施設、花手水ライトアップイベント「希望の光」の来場者数)	908,972 人 (令和5年度)	目標	946,000 人	965,000 人	984,000 人
			実績	1,102,966人		
令和7年度取組内容						
人気アニメを題材とした田んぼアートを起点とするデジタルスタンプラリーを実施し、来場者を市内観光スポットへ誘導するとともに、古代蓮会館入館券提示による割引サービスをさきたまテラス等において展開し、市内回遊の促進及び観光消費額の増加を図った。 また、行田花手水タウン特別企画として、花手水足湯・人力車・雲海・プロジェクションマッピング・光のデジタルアート空間の創出等を実施するとともに、市内飲食店を巡る食べ歩きチケットを販売し、一日を通じた誘客促進に努めた。 更に、一般社団法人行田おもてなし観光局と連携し、電動キックボードによる市内人気観光スポット巡回ガイドツアー「城下町ストーリーライド」を造成した。						
令和8年度取組予定						
観光コンテンツの魅力を活かした施策の展開を通じて、他地域との差別化を図ることで観光客の更なる誘客を行う。 また、SNSやオンライン広告の活用及び人気インフルエンサーとのコラボレーションや観光地を紹介する動画の制作を通じて本市の魅力を継続的かつ強力に発信し認知拡大を図る。 更に、観光案内のデジタル化を進め、観光客が容易に情報を得られる環境整備を進めていく。						

施策6 行政運営の効率化

○施策のポイント

自治体DXの取組みは、業務の効率化だけでなく、市民の利便性向上にもつながる取組みであることから、全庁で取り組んでいく必要があります。また、公共施設の再編により廃止した施設については、地域の活性化に資する跡地利活用を推進します。

本市の魅力を広くPRするため、これまで以上に戦略的な情報発信に取り組む必要があります。

○行田市実施計画(R7－R9)における令和7年度の実績及び取組内容等

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
23	ふるさと納税寄附額 (ふるさと納税により寄付金を受け入れた総額)	89,667 千円 (令和3年度から令和5年度の3年間の平均寄附額)	目標	122,855千円以上	122,855 千円以上	122,855 千円以上
			実績	90,984千円		
令和7年度取組内容						
ふるさと納税制度による寄附窓口の拡大のため、新たなふるさと納税寄附受入ポータルサイトとして「Amazon ふるさと納税」など計7サイト(全16サイト)で寄附募集を開始したほか、新たに69品目(「SAMURAITABI」笹仙足袋うちわ柄、十万石ふろらんたん等)を追加した。 また、前年の寄附者に対し、継続的な寄附を促すため返礼品情報や観光・イベント情報などを送付し PR を実施した。 更に、寄附の使い道に特化したクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、「よみがえれ！行田の桜プロジェクト」(目標金額 4,000 万円 寄附実績 6,081 万円(うち、企業版ふるさと納税による寄付 220 万円))の寄附を募った。						
令和8年度取組予定						
寄附窓口拡大のため、新たなふるさと納税受入ポータルサイトとして「さとふる」を追加するほか、主力となる返礼品の安定供給ができるよう、返礼品提供事業者に働きかけていくとともに、新たな返礼品の掘り起こしを進める。 また、既存返礼品についてポータルサイト上の写真など見せ方を工夫することで寄附者への PR を強化していく。 更に、これまでの寄附者に DM 等で返礼品情報等を送付することで、継続的に寄附いただけるリピーターの確保を目指す。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
24	市公式 SNS の登録者数 (市公式 LINE・X・Facebook・YouTube・Instagram の登録者数(累計))	40,177 件 (令和5年度)	目標	44,350件	45,000件	45,650件
			実績	51,720件		
令和7年度取組内容						
イベント情報、田んぼアートをはじめとする時期性の高いコンテンツについて、情報発信の効果が最大化される最適なタイミングを捉え、従来と比較して投稿頻度を高め、積極的な情報発信を行なった。加えて、投稿の際はハッシュタグを多く取り入れ、より多くの SNS 利用者の目に留まるよう運用した。 また、市報ぎょうだにおいて、市公式 LINE で行うことのできる手続きや、YouTube 掲載動画へのリンクを QR コードで掲載し、SNS への誘導を促した。 更に、前年度に引き続き動画プロジェクト・チーム「IGZO GYODA プロジェクト」を設置し、市の魅力や施策等を周知するため、主にショート動画の配信を行った。						
令和8年度取組予定						
登録者数拡充のため、各 SNS を使い分けることで適切に行政情報や観光情報などを配信するほか、IGZO GYODA プロジェクトにおいては、引き続きショート動画の配信を主軸とすることで、配信回数や再生回数を伸ばすとともに、新たな登録者の開拓を図る。 また、市のイベント開催時は、市公式 SNS からリアルタイムでイベント情報を配信することで、登録者への情報配信の即時性を高めるとともに、登録者ニーズに応える。						

No.	目標指標	基準値		令和7年度	令和8年度	令和9年度
25	財務事務電子化率 (契約事務電子化率、請求書電子化率、伝票審査、決裁電子化率の平均)	0% (令和5年度)	目標	15%	30%	45%
			実績	7%		
令和7年度取組内容						
電子契約システムについて、一般競争入札や指名競争入札をはじめとする大規模な契約案件を対象に、契約相手方への周知を実施した。 また、電子請求システムについて、令和8年3月からBtoBプラットフォームを活用した電子請求を開始した。開始に先立ち、同年1月に職員向け説明会を、同年2月に事業者向け説明会を開催したほか、事業者向け説明会についてはアーカイブ動画を作成しYouTubeへの掲載及び市ホームページへのリンク掲載を行った。						
令和8年度取組予定						
電子契約システムについて、少額随意契約の案件であっても電子契約にて契約締結するよう各所属に周知するほか、事業者に対し、電子契約を推進することによるメリットを示すことで電子契約システムの利用促進を図る。 また、電子請求システムについて、サービス未登録事業者のうち、支払いの多い主要事業者を洗い出し、システムについて改めて周知を行うことにより、主要事業者における電子請求システムへの登録促進を図る。						